

新潟市『暴力行為』多発の原因と対策を問う

新潟市教委学校支援課ヒヤリング―

編集部

はじめに

文科省が毎年行っている「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の課題に関する調査」（数値は児童・

	新潟市	政令都市全体
2017年度	17.9	6.8
2018年度	15	7.9
2019年度	20.3	8.5
2020年度	14.4	7.4
2021年度	27.9	8.7
2022年度	33.5	9.9
2023年度	39.2	12.5

生徒千人当たりの発件数は、新潟県における「暴力行為」の発件数が突出して多く、2021年度以降、3年連続でワースト1となっている。そのなかでも、新潟市は政令市中で2017―2018年度がワースト2、2019年度以降はワースト1となっており、県全体の数値を押し上げる役割を担っている。この問題の原因を究明するには、新潟市の実態を明らかにすることが重要になっている。

また、この事実に関する新潟市の認識が問われている。県教委は報道資料や「教育月報」などで、同調査の結果を公表するとともに、見解や対策を明らかにしている「1」。しかし、新潟市教委の見解は市議会での答弁しかない。

そこで、新潟市教委学校支援課に対して、数値が高い原因や子ども達の現状、結果の公報されていない理由について尋ねるためヒヤリングを実施した。以下、その面談での概略を掲載する。

ヒヤリングでのやり取り

2025年5月13日(水) 新潟市教委学校支援課

新潟市教委

○課長、副参事2名

聴聞人

○日本共産党新潟市議会議員 鈴木 映

○日本共産党新潟県委員会 田中 俊之

○にいがた県民教育研究所所員 小東 由男

質疑応答の内容

Q 調査報告の結果・分析、対策等について発表しているのか。

A 報道機関に対して調査結果をまとめ資料として渡している。それを受け、報道機関が発表している。

Q 調査はどのように実施しているのか。

A アンケートを最低でも年間3回実施している。学

校によっては、それより多いところもある。教職員が認知したものと合わせての数字をカウントしている。アンケートの内容は、新潟市独自のもの。調査内容に関して、他の都市の方法を調べたりはしていない。結果は、年3回、報告をお願いしている。

小さなことでも、積極的にカウントして、学校全体の問題として対策を取り、解決するようにお願いしている。その記録は、学校への主事訪問の折り精査している。

発生件数は、低学年(小1、中1)が多くて、学年が上がるにつれて減っている。

Q 暴力行為の件数を減らすために、どのような対策を取っているのか。

A 支持的なムード(「認め合う」「高め合う」)の醸成に努めるよう各学校にお願いしている。また、人権教育をしつかり進めることや、幼稚園から小学入学に当たって「小1ギャップ」があるので「かけ橋プログラム」を策定して、4～5月に時間を設けて取り組んでもらっている。

「いじめ防止プログラム」を制定して、学級児童や、道徳、普段の授業中に、事を起こした場合には、内省

をうながし、された児童生徒の気持ちの理解を考えさせている。そして、自己指導(自己コントロール)の獲得につながる様になっている。

教職員には、発生時の対処の仕方や記録の整備に関する研修会を実施している。また、教頭研修を実施している。教員になった後に経年で実施する研修会では、子どものみとりや指導の向上に関する項目について研修してもらっている。

子どもたちと教職員間の良好な関係性がなければ指導がいきわたらないので、その育成(共生・共感の指導)についても配慮してもらっている。

「スーパースポートチーム」(略称SST)退職した管理職経験者5人を会計年度職員として雇用して、各学校への支援活動を進めている。

- ・校内で解決が困難な事案への対応
 - ・児童生徒への直接指導
 - ・円滑な教育活動の復元支援
 - ・学校・学級サポートチーム
 - ・非行防止対策ネットワーク会議等
 - ・青少年育成活動への助言
- 子どもたちが自分の抱えている問題について気楽に

相談できるように、窓口を増やしてきている。

「スクールソーシャルワーカー」(略称SSW) 3人。

・児童生徒の環境改善の働きかけ

・児童生徒への直接支援

・保護者への対応

・関係機関とのネットワーク構築、連携

相談員の派遣、相談室の開設、相談電話の設置、タブレットの通信機能を利用した相談窓口など。

Q 問題の発生した事案の記録はどのようにしているか。

A 発生した一つ一つを高度・中度・低度に分類して、それに見合った対応を継続的に進めている。

「暴力行為」「いじめ」解消への課題

ヒヤリングでの新潟市教委の言い分を簡単にまとめてみた。

・暴力行為の発生を見逃すことの無いよう、観察やアンケート調査を年に3回実施して、些細なことでも積極的に認知している。

・発生した事実を記録して、解決に努めている。

・暴力行為発生予防の為に支持的なムード(認め合う)

「高め合う」の醸成に努めている。また、自己指導（自己コントロール）の獲得に取り組ませている。

・教職員に対しては、研修の機会を設けて、指導の効果が実現できるようにしている。

・「スーパーサポートチーム」「スクールソーシャルワーカー」を配置して、支援活動を進めている。

今後は、市教委の説明の検証が必要だ。尚、話を聞いた後、関連する統計資料を確認した。それは、「いじめ解消の取り組みの現状」に関する資料で、以下の

		新潟市		政令都市全体	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)
解消しているもの（日常的に観察継続中）		9,811	77.3	108,626	75
解消に向けて取組中	いじめを認知してから3か月以上経過しているもの	434	3.4	14,182	9.8
解消に向けて取組中	いじめを認知してから3か月以上経過していないもの	2,435	19.2	21,820	15.1
その他		15	0.1	155	0.1
認知件数		12,695	100	144,783	100
千人当たりのいじめ認知件数		221.6		73	

ように記載されていた²⁾。

2023年度の「いじめ発生件数」と取り組みの現状

指導を進めた結果、77・3%が解消した。引き続き取り組んでいるのは、22・6%となっている。「解消取り込み中」合計値は50・1件と、他の政令都市に比べて、2・8倍で、解消取組の強化が必要だ³⁾。

欧米諸国に比べて多い「一学級の児童生徒数」の少人数化と、問題が発生した場合の対処を専任して当た

		新潟市	政令都市全体
		千人当たりの件数	
解消しているもの（日常的に観察継続中）		171.297	54.750
解消に向けて取組中	いじめを認知してから3か月以上経過しているもの	7.534	7.154
解消に向けて取組中	いじめを認知してから3か月以上経過していないもの	42.547	11.023
その他		0.222	0.073

る教員やスクールカウンセラーなどの専門的職員配置の制度化を実現してほしい。国の制度化を待つのではなく、市単独で予算を確保して配置することが、課題解決の近道ではないだろうか。

〔註1〕 令和5年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果等について

新潟県教育委員会・新潟県総務部

<https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/1ife/702>

242_2130987_misc.pdf

〔註2〕 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

文科省ホームページより、3、各年度の調査結果（PDF）の令和5年度から

https://www.mext.go.jp/content/20241031-mxt_jidou

02-100002753_1_2.pdf

〔註3〕 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」3、各年度の調査結果（PDF）の令和5年度から47ページの千人当たりの数値をもとに、その解消済、解消取組中についての千人当たりの数値を独自に計算してまとめた。

（文責 小東由男）

外来の植物がいっぱい

「名も知らぬ 遠き島より 流れ寄る 椰子の実 一つ」の一節にある様に、海流に運ばれた草木が、新天地で繁殖します。人・物の往来が多くなると、その傾向に拍車がかかります。私の住む地域でも、このような外来植物が沢山見られます。



その一つキシヨウブ（アヤメ科）は、多年生の抽水（ちゆうすい）植物。鳥屋野潟の岸辺近くで地下に太い根茎を伸ばし、分枝・繁茂します。このキシヨウブは、明治時代に観賞植物としてヨーロッパから導入されました。それが、日本各地で生育地域を拡大してきたのです。

皆さんの地域にはどんな外来植物が育っているのでしょうか。散歩の折に観察してみてください。

（小東）